

会議開催結果の概要

会議の名称	第5次大分市国際化推進計画策定委員会 第2回策定委員会
会議の開催日時	令和6年6月5日(水) 9時58分～11時47分
会議の開催場所	大分市役所議会棟 第4委員会室
会議の公開または 非公開の区分	公開 ・ 一部非公開 ・ 非公開
傍聴者数	なし
出席委員	(委員長)下田 憲雄 (副委員長)中村 志信 (委員)伊藤 精、太神 みどり、佐野 真紀子、板井 恭子、 石丸 直子、オースティン・ヴォーン、宮瀬 とも子、 永田 佳也、正池 功、高田 隆秀 以上12名
会議の議題	議事1 計画策定のスケジュールについて 議事2 大分市を取り巻く状況について 議事3 大分市の国際化に関するアンケート結果について 議事4 第5次計画の基本理念・骨子(案)について 議事5 その他

第2回策定委員会

開 会

1. 策定委員自己紹介
2. 副委員長の選出

■ 副委員長: 中村 志信委員 独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)
大分貿易情報センター所長 に決定

<議事1: 計画策定のスケジュールについて>

- 事務局から計画策定のスケジュールについて説明
- 質疑応答
 - ・ 特になし

<議事2: 大分市を取り巻く状況について>

- 事務局から国・大分県・大分市の状況について説明
- 質疑応答
 - ・ 特になし

<議事3: 大分市の国際化に関するアンケート結果について>

- 事務局から大分市の国際化に関するアンケート及び外国籍市民に対するヒアリング調査結果について説明

【質疑応答】

委員長	先ほどの大分市勤労者実態調査の説明の中で、人材不足なので、今後も外国人を雇用したいという回答割合が高かったが、産業分野別にわかるか。
事務局	産業分野別までは把握できていない。 ハローワークが外国人雇用についてどの産業で、どれくらい雇用しているかというような統計を出しているので、産業別の雇用状況はある程度把握できるかと思う。
委員	生産部門がやはり人手不足で困っている。現実的に労働力として確保したいという流れはあると思う。
委員	企業アンケートについて、回答率が低いということが気になっている。製造業19社、非製造業33社ということで、回答をした企業は比較的外国人雇用に積極的な企業だというふうに理解してよいか。

委員	また、アンケートを書いていないところでも個別にヒアリングをかけたりしているのかどうか。 企業アンケートのところの対象は観光協会の会員の企業、海外ビジネス協議会の会員、創業経営支援課の方でメールマガジンに登録いただいている企業で、回答率が低いということとはご指摘のとおりである。 興味がある企業しか書いていないというのものもあるが、商工労働観光部の方で毎年企業100社訪問などを行っているので、そういった直接会って話をお伺いできる機会を通じて、今後話を聞いていければと思う。 最初の委員長の挨拶の中にもあったが、これから外国人の方の労働力というのはかなり重要になってくると思うので、それ以外でもそのような調査は行っていきたい。
委員長	基礎統計となる大分市勤労者実態調査の回収率がこれだけ低いのは厳しいと思う。 このパーセントは、企業アンケートの回収率か。それとも外国人雇用の部分の質問に対する回答率なのか。
委員	観光協会会員企業などを対象とする企業アンケートにおける販路拡大の部分の回答率が18.25%、大分市勤労者実態調査の外国人雇用の部分の回答率が24.6%である。
事務局	それぞれアンケートは別物になるが、販路拡大の部分は285社を対象に行っており、外国人雇用の部分は大分市勤労者実態調査として市内の1,000社を対象に商工労政課で行っている。これは回収率が24.6%となっており、そのアンケート調査の結果の中から外国人雇用に係る部分を抜粋して、この資料に載せている。
委員長	大分市勤労者実態調査の全体の回答率が24.6%だとしても、そのうちの外国人雇用部分の質問に対する回答率はどれぐらいか。 回答をしている方が全ての項目に回答しているとは限らない。基本的に設問ごとの回答率をつけるべきと思う。
事務局	こちらの調査については、質問ごとの回答率までは集計していない。

委員	各項目と全体の回答率はほぼ同じと考えてよい。
副委員長	アンケート結果の分析をもらったが、分析結果がおそらく在留資格別になっておらず、全部一緒になっている分析だと思う。 例えば、働いている技能実習、特定技能、技人国のカテゴリーでどういうニーズ、要望があるのか、あるいは留学生についてはどのような要望があるのかというところをもう少しクリアにした分析があるとより働きやすさあるいは留学したいという要望について、より高精度の高い政策、議論ができるという気はする。 生活面や災害対応というのは共通の課題だと思うが、働きやすいかという質問を家族の滞在の方と一緒に質問すると実情が薄まってしまう気がするため、そこら辺を今後検討してほしい。
事務局	分析結果については庁内各課で共有し、それぞれの施策にその結果を反映させていきたい。
委員	今の話だが、ターゲットがどこなのか絞り込むとかターゲットごとに立案をしていくかを考えられたらよいと思う。 技能実習が一番多く、特定技能が一気に増えてきている状況のため、技能実習制度がなくなった後は、育成就労で3年間経過した後に特定技能に繋がるところをターゲットにするのか、それとも分野ごとに絞っていくかというその辺は考えた方がよい。
委員	現在はそれぞれの課ごとに自分の聞きたいところだけ聞いていて、それを集めている状況である。この計画の柱ができた中で、アンケートをそれぞれ課ごとで取らと思うが、その中で整理して聞いていくという形を取ったらよいと思う。
委員長	そこは市の方にお任せするので整理し、反映してほしい。

<議事4:第5次計画の基本理念・骨子(案)について>

■ 事務局から第5次計画の体系図(案)及び基本理念・骨子(案)について説明

【質疑応答】

副委員長	海外販路拡大への支援というところで、行政に期待することは何ですかという質問について「資金支援」が最も多く、以下続きますという記載がある。 先ほども少し気になったが、企業に対してアンケートをするときに色々なサービスがある中で資金の支援という項目を設けると圧倒的にそれを第一に考えてしまうため、それと他の項目を同列で比べるのは分析としては少し正しくないと思う。 もし資金のところで検討するのであれば、その資金援助はどこに必要なのか、例えば、取引先を見つけるのに必要なのか、渡航費なのか、人材の育成に必要なのか等、どのような項目でどの補助金や資金面の補助が必要であるというところを分析して政策に反映するのが正しい姿なのではないかと思う。 行政あるいは関係機関が提供するような支援は、それ以外のところでしっかりアンケートに基づいて実施していくのがよいと感じた。
委員	昔から武漢市と貿易やビジネスをするなど、多くの企業が参加されてやってきたと思うが、なかなかうまくいかなかった。 もう一つは、大気や水環境についての記載があるが、これも武漢市の方から企業に来てほしいという要望があるぐらいひどい状態だったと思う。それはまだ続いているのか。 どのような情報交換をしているのか、今後、武漢市とどのようにしていくのか。
事務局	大気汚染の部分については環境対策課が以前交流していたが、コロナの関係でストップしている。 中国もだいぶ高齢化を迎えており、そういった高齢者福祉の分野について今後は取組みを考えていきたい。
委員	英語のALTの先生に今の仕事を辞めた後、その後の仕事はどうするかという質問をした際に、仕事を紹介できなかった経験がある。 外国人材の円滑な受入れの促進とあるが、具体的にはどういった組織ができるのか。 留学生であれば、SPARKLE などの組織があると思うが、社会

事務局	人向けに仕事を斡旋できるような場所は日本人も利用しているハローワークぐらいしかわからない。 今の時点で、そういった組織が存在しているか、それとも今後そのような組織を作る予定があるのかどうか教えてほしい。 現時点でそのような組織があるかどうかということについては、把握できていない。 外国人材の雇用促進という政策を挙げているが、これについては市のレベルで行える問題ではなく、大分県と連携しながら進めていく必要があるものであり、どちらかという大分県がメインで、大分市としては受け入れ環境を整えるというところが役割だろうと考えている。 そのようなことを進めていく会議があるため、今後も大分県と連携してその中で協議を行いながら決めていきたい。
委員	外国人材の雇用促進について、日本人配偶者が仕事を探しているから何か知らないかと言われたことがある。 しかし、現状としてはハローワークにも外国人の担当のところがあるらしく、ハローワークを通じて仕事を紹介してもらっているようである。
委員	週に28時間労働という制限がある中で、仕方がないとは思いますが、難しい問題である。ハローワークを案内することが多いが、その後どうなっているのかについては気になっている。 やはり言葉の問題があり、雇用する側も日本語がある程度できないと雇用できないという雰囲気のため、仕事探しに苦労しているようである。
委員	何かそういうところを適切なところへと紹介するシステムがあると留学生だけでなく、家族滞在の方なども助かると思う。 必要なところにはいくら払ってもいいという会社はある。 高額な賃金を払ってでも本当に必要としているところがあるため、そのような情報交換ができる仕組みづくりをしたらよいと思う。
委員	情報はワンストップにしておかないと特に外国人材の方々は困る人が多いと思う。 ハローワークや行政の窓口に行くのはハードルが高いと思うので、このようなサービスや情報が得られるというワンストップ窓

	口の外国人の社会人バージョンみたいなものがあるのが理想である。 雇用したい人、されたい人はたくさんいると思うが、ビザによって働ける条件も変わってくるため、その辺のノウハウを持った人物が毎日いるというセクションがないと充実したサポートができないと考える。 おそらくどの都市でも問題にはなっているものだと思うが、ワンストップ窓口に近いようなことをしていければ、外国人が相談に迷うことがなくなるため、本当に住みやすい街になるのではないかな。そこが途切れ途切れになってしまっているのが現在の課題だと考える。 とにかく人がいないから雇いたいというふうに企業は言うが、きちんとビザごとに、その企業にマッチした人材というのはあるはずである。そこは企業側に勉強してもらわなければならないと思う。企業側もおそらく迷ってしまっていて、このような問題をどこに言えばいいのか、ハローワークに募集を出しただけで来てくれるのだろうかという不安を抱えていると思われる。 その部分で何か背中を押してあげるような情報サイトや人など、大分市のあそこに連絡をしたら助言がもらえるというようなサポートがあればよいと感じる。
委員長	他の視点で何かないか。
委員	具体的な話だが、ALTの方が職場になじめずにトラブルを抱えてしまい、メンタルの問題ができてしまったことがある。 相談できる先生を探したが、外国語ができる精神科医がいないという問題があった。現在、メンタルの問題を抱えた外国人も多いと思うが、何かそういうところのサポートができる機関を大分市で把握しているか。
事務局	現在、国が全国の病院を取りまとめたポータルサイトみたいなものを作っている。 そこで自治体や何科を受診したいかということを検索すれば、どの言語で対応ができるかどうかについても調べることができる。医療情報ネット(ナビイ)という名称のものである。
委員	補足すると、例えば受付で英語が使えるかということと先生が英語で対応できるかという問題がある。 外国語ができる先生でないとなかなか患者とのコミュニケーション

	ンが取れないという問題があり、過去にそのような相談を受けたことがある。 そのような対応ができるクリニックは大分市内では一つか二つぐらいしかなく、先生がアメリカでメンタルヘルスの学校で学んでいたので、うちに来ていいですよという話をいただいた。 もしそのような相談があったときは、そのクリニックの先生が英語で対応できるという話を聞いているが、自身で一度確認するようにと案内している。
委員	企業の検診の中でメンタルヘルスについては、必要であると医師が判断した際には、医師の診断を仰ぎなさいというものがあったように思う。 企業にその辺を確認し、企業にそういったものをしっかり通知するというのは必要なことだと感じる。
委員長	計画全体ではなく、細かいことを議論してもこの骨子(案)には入らないと思う。全体の方針の中で意見があればお願いしたい。
委員	初回の際に振り返りをしたのかもしれないが、第4次の計画で、よい施策だと思うのが無料公衆 Wi-Fi スポットの拡大あるいはSNSで外国人向けの情報発信である。これらがどれだけ実行されたかについて確認しているか。 また、次回のプランの中でも無料公衆 Wi-Fi スポットの拡大などは必要最低限のことだと思うが、それが次回の骨子(案)の中に入っていないようだ。それがどこかに含まれているのであればよいが、このような重要なところは、入れておいた方がよいのではないかと感じる。
事務局	前回の計画で無料公衆 Wi-Fi スポットの拡大というのが、第4次計画の段階でこれまでに行ってきた取り組みということになっていた。第4次計画が具体的に何をするということを定めていない計画となっていたので、その無料公衆 Wi-Fi スポットの拡大についても特に目標を定めていなかった。 そのような状況だったため、これについて何か所拡大しているかということは確認できていない。 現状を確認して、これからの5か年間でまたさらに拡大するかどうかについて検討したい。

委員	SNS の情報発信ということは重要だと思うので、引き続きお願いしたいが、その一方でアンケートなどを見ると、行政からの情報入手はむしろ SNS ではないような部分があると感じる。 情報発信はコミュニケーション支援の中では重要だと思うので、SNS に限らず何か別のもう少し色々な方に周知できるような方法について取組んだ方がいいのではないかな。 色々な専門の団体があるので、団体との連携みたいなところを含めてもいいのではないかなと思う。 また、何度も話が出ているが、企業の意識醸成の部分がやはり最終的にはコミュニケーション支援に繋がる部分であったりすると思うので、企業側の意識醸成に向けた取組みみたいなものも入れてよいのではないかなと考える。
委員	大分県社会福祉協議会が外国から来ている技能実習生と介護施設の職員が意見交換をする場の会議を設けている。何でも話し合っって職員の方も技能実習生もものすごく喜んでいたので一番驚いた。 今までどうにもできなかったところが理解できたとか職員の方もこれからこういうふうにしたらよいということが理解できていた。 企業を説得するというよりも外国人と企業の接点を作るような環境づくりを行うことが面白いかもしれない。
事務局	大分県もミャンマー、カンボジア、フィリピンなどの介護人材が増えているので、委員が言われたようなことも今後担当課と協議して検討したい。
委員長	一つの課ではできないことである。ここは政策がバラバラに書かれているが、コミュニケーションという視点で、それぞれの場面でどのようなコミュニケーションの育成がよいのかということも考えられるような体系図にしておけばよいと思う。 例えば、世界とつながるというセクションに外国人材の雇用促進という項目と地域ではぐくむというセクションにコミュニケーション支援というのがあるが、これらは別個の政策ではない。 これらは有機的に連携しないといけないと思われるので、そういう部分は気に留めてほしい。 数値目標を作って、コミュニケーション支援でいくつ実施したからOKだとかいう話ではもう時代的にはないので、外国人材の雇用促進がどこでどういうふうに情報が流れていくのか、コミュニケーションはどうすればよいのかというところが、どのように

委員	繋がっていくのかということを常に考えてほしい。 なかなか一気に進まないと思うので、大分県と連携しながら、そこはシステムをうまく機能させてほしい。 第5次国際化推進プランの海外との連携により、ともに発展する大分市の実現のところを2項目に分けているが、1つ目が海外都市との交流による地域の活性化、2つ目が、海外都市との連携・国際協力の推進とある。 地域の活性化はすべきことだと思うが、どのような目標を立てるか、件数なのか、どのように地域が活性化したのかという目標を立てることができるかという点と2つ目、海外都市との連携・国際協力の促進のところも何をもって目標件数にするのかということが難しいのではないかと思う。 2つ目の海外都市との連携・国際協力の促進で例えば、グローバルサロンでの学校や地域への派遣や地域の国際交流協力団体等と連携した啓発活動ということをもし行ったらとすれば、それは海外都市との交流によって地域が活性化した数値にもおそらく入ってくると思う。 この二つは非常に似ていて、海外都市と何らかの交流をして地域が活性化すればよい大分市になるようなところであるので、この二つの棲み分けあるいは目標数値の立て方が難しいのではないか、もしかしたら一緒でもいいのではないかと思う。
事務局	目標数値の設定については、また次回にご議論いただきたい。 今目標を2段階に分けており、大きく4つの目標を立ててその中を9つの施策という体系にしている。 目標をこの9つ全てに立てる形にするか、大きく4つに対して設定できる内容で目標を立てていくのかということだが、どちらかというところこの4つの枠組みで、項目によっては複数目標を立てるところもあるかもしれないが、無理やり数値目標を出すべきではないというふうに考えているため、より意味がある目標設定にしたい。
副委員長	本日、これまで意見が出たように、目標に生活支援という言葉が表に出てきているのは非常に良い作りだと思う。 今後、庁内の検討会議でまた色々な取組みなどの協議を行うと思うが、その辺の意見を伝えていただき、いいものを出して次にいかしてもらいたい。

委員長	この会議内で出てきた意見を各担当の部署に伝えて、何らかの還元をしてもらうと少しでも改善が進むのではないかと思います。市のウェブサイトの中でもいくつか情報発信の作り込みを進めてもらうというのが一つ方法としてあると思う。 先ほどの就職の情報などの色々なコミュニティの場があり、困ったことは誰かがアンサーできるような感じのもの、全体のコミュニケーションをウェブ上でできるようなものもよいと思う。
委員	企業の海外販路拡大について、アンケートやヒアリングに基づいて取組をしていくと思うが、例えば、海外企業の投資呼び込みなどの取組は今後どうなるのか。
委員	意見として承るが、大分市だけではなく、色々な情報を集めて、海外販路拡大について企業等に協力いただきながら進めている。
副委員長	東京や大阪、福岡という大都市ではなく、大分市でというところが非常に大事なことだと思うが、どの地方自治体も苦労している部分である。 ただ一方で、今熊本で TSMC が進出して、それから派生するような企業で大分にもという新規の取引は少しずつ始まっているし、あるいは話が進んでいるというのも聞くので、そこら辺からうまく結びつけばよいと思う。 出先機関でも構わないが、そのような企業が進出すると外国人を雇用することも多いと思われるので、就職口としての活性化にも繋がると考える。
委員	大きな動きはわからないが、大分の人と外国人の個人と個人の繋がりから大分で起業をする方が現実にはいる。 そのような繋がりを持っている人が相談できるシステムなどがあったら、もっと広がっていく可能性があると思う。 起業して1年経っても日本語が話せない経営者の方もいるので、その先はどうなっているのかわからないが、少なくともこのような外国人の友人がいて、このような仕事をしたい、日本で起業したいという人はいるけれど、どうしたらよいかなどの相談窓口みたいなものがあるともっとスムーズに進むと思う。
委員長	今、どれぐらいの規模で誘致をしたいという話ではなく、大分市が海外投資をしようと考えているかという視点が重要である。

委員	難しい話ではあるが、大分市が位置づけの中で直接投資を呼び込みたいというふうに考えるかどうか。 企業誘致については力を入れているが、色々な繋がりから話をいただく中で、実現可能でありそうだとの判断になれば話を詰めていくという形になろうかと思う。 現在は国内を中心に行っているが、そのような部分のアンテナを張って、少しでも広がりがあれば、大分市としてもメリットがあることであるため、話を進めていく形になろうかと思う。
委員長	常にそのようなアンテナを張るということは大事である。何らかの動きがあった場合に大分市としてコミットしていくのかどうかということはそのときの姿勢が問われている。 ただこれについては、上位計画の方に書くべきもので今回の推進計画に書くべきものなのかどうかはわからない。上位計画の方でそのような投資を呼び込むという設定があるのであれば、ここで議論することになると思う。 ただ、そのときにこれまで議論されてきたようなコミュニケーションや生活支援の問題も起こってくるということで、その部分について対応できるような計画になりつつあるとは感じる。 だいぶ時間が迫ってきたが、各委員からこの国際化推進計画について、他に意見はないか。本日、意見をまだ言い足りないという方がいればメールで追加の意見を送る形でもよい。
事務局	今日いただいた意見を踏まえて庁内関係課に共有し、必要な取組みについて考えていきたい。 追加の意見があれば、なるべく早く提出してほしい。
委員長	計画骨子(案)修正作業ということになるが、事務局の方で各部署から上がってきたものを集めていくという話であったため、修正は事務局の方で整理していただき、次の会議までの間、私の方で一旦確認させていただく。

<議事5:その他>

- ・ 特になし

閉 会